

## 委任状 [記載例]

### 委 任 状

私は、北海道〇〇〇市〇〇番地における〇〇〇株式会社〇〇〇工場工場長〇〇〇〇を  
代理人と定め、下記の事項を委任します。

### 記

工場立地法に基づく届出についての一切の権限

平成 年 月 日

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇〇機械工業株式会社

代表取締役社長 ○ ○ ○ ○

(注) 1 一度委任状を届出後、受任者に変更がない場合は、新たに委任状を作成する必要はありません。この場合は届出の際に、写しを添付してください。

### 2 届出書等への記載例

(代理人による届出の場合の届出者欄の記載例)

〇〇県〇〇市〇〇町〇〇番地

〇〇〇工業株式会社

代表取締役社長 ○ ○ ○ ○

代理人

北海道〇〇市〇〇番地

〇〇〇工業株式会社 ○〇工場

〇〇工場長 ○ ○ ○ ○

## 特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号		面積 (㎡)		増減面積 (㎡)
	変更前	変更後	変更前	変更後	
生産施設の面積の合計			㎡	㎡	

- 備考 1 施設番号欄には、セー 1 からはじまる一連番号を記載すること。ただし、法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
- 2 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設的面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみを記載すること。
- 3 法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合は、面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
- 4 増減面積欄には、法第 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。この場合において、当該変更が面積の増加である場合は増加面積を表わす正の数字を、面積の減少である場合は減少面積を表わす負の数字を、面積の減少と増加を同時に行う場合は減少面積を表わす負の数字と増加面積を表わす正の数字の両方を記載すること。
- 5 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあっては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設的面積の合計を記載すること。

**記載例**

別紙 1

特定工場における生産施設の面積

生産施設の名称	施設番号		面積 (㎡)		増減面積 (㎡)
	変更前	変更後	変更前	変更後	
第 1 工場	セー 1	セー 1	2, 9 8 0	2, 9 8 0	
第 2 工場	セー 2	セー 2	2 5 3	2 5 3	
第 3 工場	セー 3	セー 3	9 4 5	9 4 5	
ボイラー室	セー 4	セー 4	8 0	9 5	△ 8 0 + 9 5
第 4 工場	なし	セー 5	なし	1, 0 5 0	+1,050
備考 5 参照 備考 4 参照 差引き計算はしないこと					
生産施設の面積の合計			4, 2 5 8	5, 3 2 3	△ 8 0 +1,145

- 備考 1 施設番号欄には、セー 1 からはじまる一連番号を記載すること。ただし、法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合には、その変更に係る施設に対応する変更前の施設があるときは当該変更前の施設の届出済の番号を記載し、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは届出済の一連番号の次の番号を新たに設けてそれを記載すること。
- 2 法第 7 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合、面積欄を変更前と変更後に区分し、変更前の欄には全部の施設的面積を記載するとともに、その変更に係る施設に対応する変更前の施設がないときは「なし」と記載し、変更後の欄にはその変更に係る施設の変更後の面積のみを記載すること。
- 3 法第 8 条第 1 項の規定による変更の届出の場合、面積欄を変更前と変更後に区分し、その変更に係る施設についてのみ記載し、その施設に対応する変更前の施設がないときは、変更前の欄には「なし」と記載すること。
- 4 増減面積欄には、法第 7 条第 1 項、第 8 条第 1 項又は一部改正法附則第 3 条第 1 項の規定による変更の届出の場合のみ記載すること。この場合において、当該変更が面積の増加である場合は増加面積を表わす正の数字を、面積の減少である場合は減少面積を表わす負の数字を、面積の減少と増加を同時に行う場合は減少面積を表わす負の数字と増加面積を表わす正の数字の両方を記載すること。
- 5 生産施設の面積の合計の欄は、変更の届出の場合にあっては、変更前と変更後に区分し、それぞれの欄に当該特定工場における全生産施設の面積の合計を記載すること。

別紙 2

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1 緑地及び環境施設の面積

緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称	施設番号		面積（㎡）		
	変更前	変更後	変更前	変更後	増減面積（㎡）
緑地面積（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計					
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の名称	施設番号		面積（㎡）		
	変更前	変更後	変更前	変更後	増減面積（㎡）
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の面積の合計					
緑地面積の合計			㎡	㎡	㎡
緑地以外の環境施設の名称	施設番号		面積（㎡）		
	変更前	変更後	変更前	変更後	増減面積（㎡）
緑地以外の環境施設の面積の合計			㎡	㎡	㎡
環境施設の面積の合計			㎡	㎡	㎡

2 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号				
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計		変更前	変更後	増減面積（㎡）
		㎡	㎡	㎡
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係				

- 備考 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。  
 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とする。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地にあつては「リー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

**記載例**

別紙 2

特定工場における緑地及び環境施設の面積及び配置

1 緑地及び環境施設の面積

増減の差引き計算  
はしないこと

緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の名称←備考1参照	施設番号		面積（㎡）		
	変更前	変更後	変更前	変更後	増減面積（㎡） ←
低木地 正門東側	リ-1	リ-1	180	180	
樹木地 敷地北側周辺部 （運動場 ----- ①参照 -----）	リ-2	リ-2	800	800	
芝生・低木混合ボイラー室南	リ-3	リ-3	80	40	△ 40
低木地 ボイラー室北	リ-4	リ-4	35	60	+ 25
芝生 第2工場まわり	なし	リ-5	なし	100	+100
高木地 敷地南側	なし	リ-6	なし	300	+300
緑地面積（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）の合計			1,095	1,480	△ 40 +425
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の名称←備考1参照	施設番号		面積（㎡）		
	変更前	変更後	変更前	変更後	増減面積（㎡）
様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地の面積の合計					
緑地面積の合計			1,095 <sup>㎡</sup>	1,480 <sup>㎡</sup>	△ 40 <sup>㎡</sup> +425
緑地以外の環境施設の名称	施設番号		面積（㎡）		
	変更前	変更後	変更前	変更後	増減面積（㎡）
池	カー-1	カー-1	180	180	
テニスコート （クラブハウス） --- ②参照 ---	カー-2 (カー-3)	カー-2 (カー-3)	700 (300)	700 (300)	
緑地以外の環境施設の面積の合計			1,180 <sup>㎡</sup>	1,180 <sup>㎡</sup>	± 0 <sup>㎡</sup>
環境施設の面積の合計			2,275 <sup>㎡</sup>	2,660 <sup>㎡</sup>	△ 40 <sup>㎡</sup> +425

2 環境施設の配置

敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号 ← ③参照	リ-1、リ-2の一部、リ-6、カー-1、カー-2		
敷地の周辺部に配置する環境施設の面積の合計	変更前	変更後	増減面積（㎡）
	1,760 <sup>㎡</sup>	1,760 <sup>㎡</sup>	± 0 <sup>㎡</sup>
配置について勘案した周辺の地域の土地利用の状況等との関係	正門前は国道36号線であるが、三方は住宅に囲まれているため、環境施設は極力敷地周辺部に配置するようにしている。		

- 備考 1 緑地の名称の欄には、区画毎に緑地の種類及びその設置の場所を記載すること。
- 2 その他は、別紙1の備考1から3まで及び5と同様とする。この場合において、「セー1」とあるのは、緑地にあつては「リー1」と、緑地以外の環境施設にあつては「カー1」と読み替えるものとする。

- 注① 緑地以外の環境施設が、その面積の2倍程度以上の樹木の生育する緑地で囲まれている場合で、緑地以外の環境施設的面積も含めて規則第3条第1項イ又はロの基準に適合する場合は、緑地以外の環境施設的面積も緑地の面積として測定しますが、この場合は当該施設の種類及び面積（内数）を（ ）書きで付記してください。
- ② 環境施設にクラブハウス等が囲まれているか又は接している場合で、環境施設的面積がクラブハウス等の5倍程度以上である場合は、クラブハウス等の名称及び面積（外数）を最後に（ ）書きで記載してください。
- ③ 敷地の周辺部に配置する環境施設の各施設番号の欄では、施設の一部が該当する場合は、「カー2の一部」のように記載してください。

工業団地の面積並びに工業団地共通施設の面積及び配置

工業団地の名称				
工業団地の所在地				
工業団地の面積		m <sup>2</sup>		
工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計		m <sup>2</sup>		
工業団地共通施設の面積の合計		m <sup>2</sup>		
うち 緑地（様式第 1 又は第 2 備考 2 で区別することとされた緑地を除く。）	面積	m <sup>2</sup>	/	
様式第 1 又は第 2 備考 2 で区別することとされた緑地	面積	m <sup>2</sup>		
緑地以外の環境施設	面積	m <sup>2</sup>	種類	
その他の共通施設	面積	m <sup>2</sup>	種類	
その他の施設	面積	m <sup>2</sup>	種類	
工業団地の環境施設の配置に関する概略図 その他の説明				

備考 その他の施設の面積の欄は、工業団地の面積から工業団地内の全工場又は全事業場の敷地面積の合計及び工業団地共通施設の面積の合計を減じた面積を記載すること。

隣接緑地等の面積及び配置並びに負担総額及び届出者が負担する費用

隣接緑地等の名称				
隣接緑地等の所在地				
隣接緑地等の面積の合計		m <sup>2</sup>		
うち緑地（様式第1又は第2備考2で区別することとされた緑地を除く。）面積	面積	m <sup>2</sup>	/	
	面積	m <sup>2</sup>		
	面積	m <sup>2</sup>	種類	
事業者の負担する総額	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
うち届出者の負担費用	設置費用	円		
	維持管理費用	円		
隣接緑地等の配置に関する概略図その他の説明				

備考 1 「事業者の負担する総額」の欄には、隣接緑地等の整備につき当該工業集合地に工場又は事業場を設置する事業者が負担する費用の総額について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。

2 「うち届出者の負担費用」の欄には、隣接緑地等の整備につき届出者が負担する費用について、設置費用、維持管理費用（毎年の維持管理費用に協定等による維持管理期間を乗じた金額）のそれぞれを記載すること。



様式例第 1

整理番号	
------	--

事業概要説明書

1	生産開始の日	年 月 日							
2	主要製品別生産能力及び生産数量								
	製品名		生産能力		生産数量				
3	水源別工業用水使用量 計 (単位：トン/日)								
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水		
4	電力の使用量 計 (単位：kWh/日)								
	買電による電力使用量				自家発電による電力使用量				
5	従業員数 計 (単位：人)								
	職員	男		工員	男		計	男	
		女			女			女	

- 備考 1 生産能力及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載してください。(例：トン/日、m<sup>3</sup>/月等)
- 2 事業概要説明書の用紙の大きさは、日本工業規格A4を用いてください。

記載例

様式例第 1

整理番号	
------	--

事業概要説明書

1	生産開始の日 ← ①参照	平成17年3月31日（昭和35年1月20日）							
2	主要製品別生産能力及び生産数量 ← 備考参照								
	製品名		生産能力		生産数量				
	熱分析装置 ガス分析機器		15,000 台/月 10,000 台/月		10,000 台/月 7,000 台/月				
3	水源別工業用水使用量 計 600 (単位:トン/日)								
	上水道	工業用水道	河川表流水	井戸水	その他	回収水	海水		
	300			300					
4	電力の使用量 計 20,000 (単位: kWh/日)								
	買電による電力使用量			自家発電による電力使用量					
	20,000								
5	従業員数 ← ②参照 計 315 (単位:人)								
	職員	男	30	工員	男	150	計	男	180
		女	15		女	120		女	135

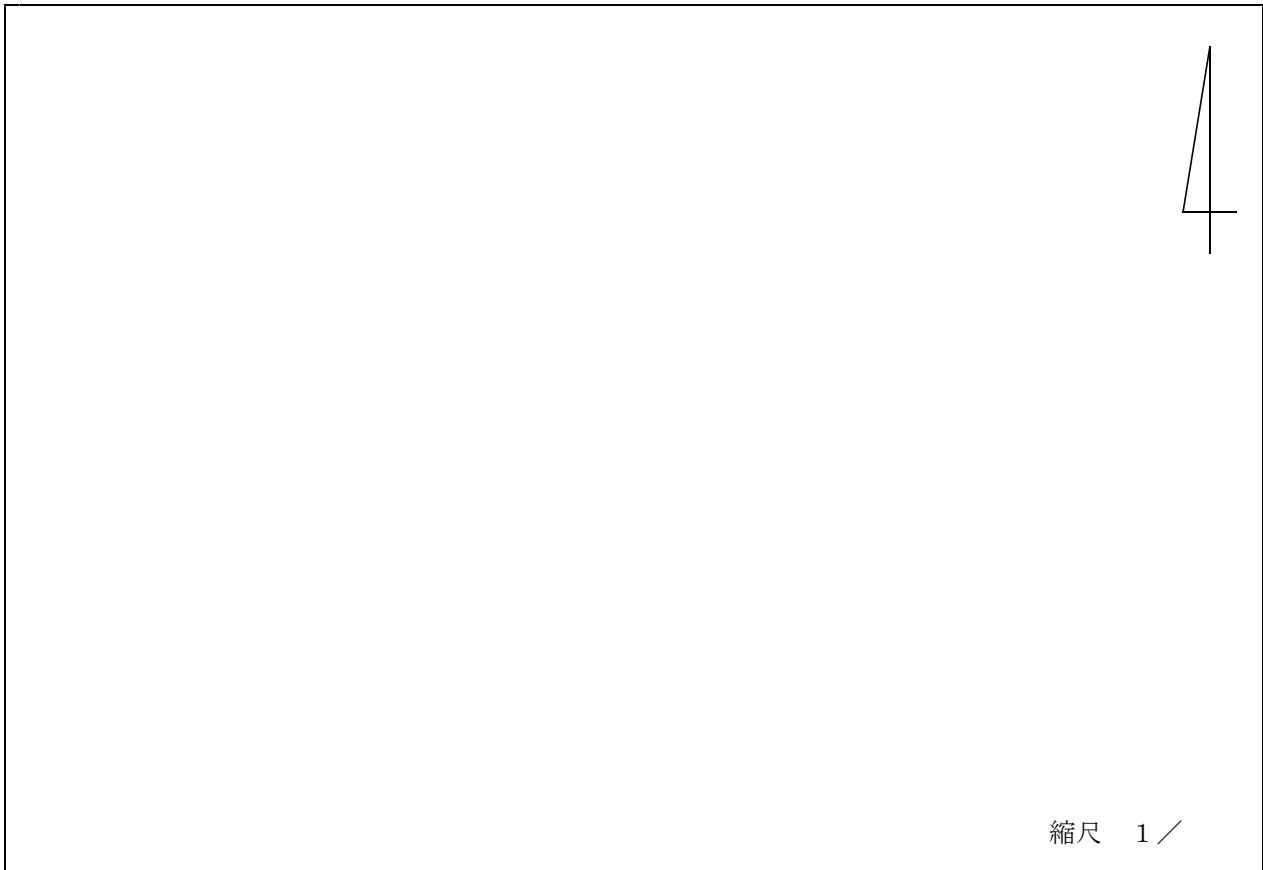
備考 生産能力（フル稼働時）及び生産数量は、各々の業種に応じ通常用いる単位で記載してください（例：トン/日、m<sup>3</sup>/月）。

注① 生産開始の日の欄には、届出に係る生産施設の稼働開始の日を記載してください。なお、変更届出の場合には、当該工場の操業開始の日を（ ）書きで併記してください。

② 従業員数には、別会社の従業員、パート等でも工場内で日常的に働いている人を含めて記載してください。

様式例第 2

生産施設、緑地、緑地以外の環境施設その他の主要施設の配置図




- 備考 1 配置図に記載する生産施設は、建築物のあるものは建築物単位で、ないものは個々に記入してください。
- 2 その他の主要施設には貯水池、井戸等の工業用水施設、電力施設、公害防止施設、倉庫、タンク等の貯蔵施設、駐車場等を含みます。配置図にはそれらの位置、形状を明示するとともに、それらの名称を付記してください。
- 3 生産施設、緑地、緑地以外の環境施設は、下表に指定する淡い色彩でそれらの位置、形状を着色して明示するとともに、規則による届出書の別紙1～2に記載した施設番号を付記してください。

施 設 の 名 称	色 彩
生 産 施 設	青
緑 地	緑
様式第 1 又は第 2 で区別することとされた緑地	網掛け
緑 地 以 外 の 環 境 施 設	黄

- 4 変更の届出の場合は、変更前と変更後の状態が比較対照できるように明示してください。
- 5 図面には縮尺並びに方位を示す記号を記載してください。図面の縮尺は、原則として敷地面積が100ha未満の工場等にあつては五百分の一ないし千分の一、100ha以上500ha未満の工場等にあつては千分の一ないし二千分の一、500ha以上の工場等にあつては二千分の一ないし三千分の一程度としてください。
- 6 環境施設のうち屋内運動施設又は教養文化施設がある場合は、当該施設の利用規定及びその周知方法を記載した書類を添付してください。

様式例第 3

特定工場用地利用状況説明書

特定工場敷地面積	変更前	㎡	うち自己所有地	変更前	㎡
	変更後	㎡		変更後	㎡
都市計画法上の区域区分 (*右記の該当項目を○で囲んでください。)	①工業専用地域                      ②工業地域                      ③準工業地域 ④住居系地域                      ⑤商業系地域                      ⑥市街化調整区域 ⑦未線引都市計画区域              ⑧都市計画区域外 ⑨都市計画なし				
特定工場用地利用状況説明図			特定工場の用に供する土地の説明  1 土地取得の経過          2 土地周辺の状況  東側  西側  南側  北側		
			縮尺 1 /		

- 備考
- 自己所有地には、現在所有している土地及び将来自己の所有地となることが確実である土地を含みます。
  - 都市計画法上の用途地域を記入してください。
  - 特定工場の用に供する土地の説明の欄には、当該土地が埋立地、埋立予定地、空地、農用地、工業団地等の別を記入してください。
  - 特定工場用地利用状況説明図には、当該特定工場の周辺 2 km 程度の範囲内で、海面、河川、湖沼、埋立地、山林、農用地、学校・病院・公園等の用地、住宅地、工業用地等の土地の利用状況を明示してください。

様式例第 4

特定工場の新設等のための工事の日程

工事の種類	年月	工事の日程										
		年 月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月
造成（埋立）工事												
生産施設の設置工事												
施設の名称	施設番号											
環境施設・緑地の設置工事												
施設の名称	施設番号											
その他の主要施設の設置工事												

- 備考 1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を ←——→ 印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日を付記してください。  
 なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事日程の欄にあわせて明記してください。  
 また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載してください。
- 2 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙 1～2 に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載してください。
- 3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種類の欄に明記してください。
- 4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載してください。

**記載例**

様式例第 4

特定工場の新設等のための工事の日程

工事の種類	工事の日程											
	年月	17年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	月	月	月	月	月
造成（埋立）工事 ※ 敷地面積の増減の場合には、移転登記日等を記載。												
生産施設の設置工事												
施設の名称	施設番号											
ボイラー室	セー 4	4/1	←→	4/20								
		備	撤去 考 1	参照								
第 3 製造室	セー 5											
↑	備考 2 参照	3/1				7/31						
							8/1					
							稼働					
環境施設・緑地の設置工事												
施設の名称	施設番号											
芝生ボイラー室東	リー 6	4/1	←→	4/20								
			撤去									
低木地 守衛所前	リー 10											
					6/15	7/15						
					←→							
					新 設							
その他の主要施設の設置工事												
↑	備考 3 参照											

- 備考 1 工事の日程の欄には、工事の種類ごとに工事の期間を ←————→ 印で記載するとともに当該工事の開始と終了の日を付記してください。
- なお、生産施設については、当該生産施設の運転の開始の日も工事日程の欄にあわせて明記してください。
- また、生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事において既存施設の廃棄工事が行われる場合には、当該廃棄工事の日程も記載してください。
- 2 施設の名称、施設番号の欄には規則による届出書の別紙1～2に記載した生産施設、緑地、緑地以外の環境施設の名称、番号を記載してください。
- 3 事務所、倉庫等その他の主要施設の設置工事の日程の欄には、当該工事の開始が生産施設の設置工事、環境施設・緑地の設置工事のいずれよりも早い場合にのみ当該施設の種別を工事の種類の欄に明記してください。
- 4 変更の届出の場合には、変更に係る施設について記載してください。

注 緑地及び緑地以外の環境施設の設置工事の終了時期は、原則として、当該環境施設の設置届出と同時に届け出た生産施設の運転開始時期までとしてください。ただし、次のような場合で環境施設の設置工事の日程、内容が適切であり、かつその実施が明確であると認められる環境施設設置計画に従って設置工事が進められる場合は、この限りではありません。

- イ 生産施設の運転開始までの時期がごく短期間である場合
- ロ 樹木の植栽適期が生産施設の運転開始時までに到来しない場合
- ハ 植栽地盤の改良工事に長期間を要する場合

参考資料 1 (任意記載)

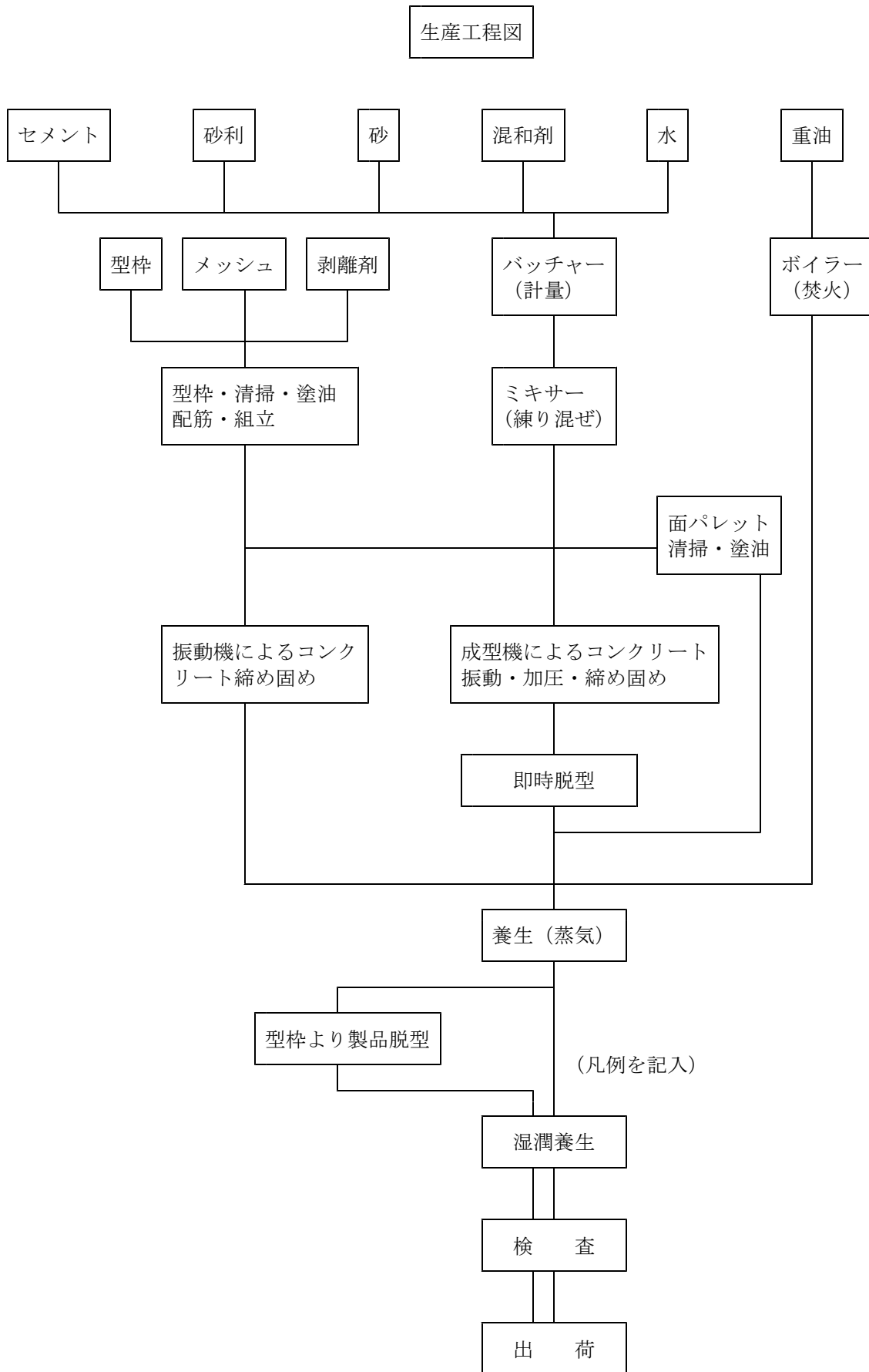
特定工場における建築面積、生産施設面積、緑地及び環境施設面積一覧表

施設番号	面積(m <sup>2</sup> )	求積表 (mm)	面積算定式 (m <sup>2</sup> )

(注) 建築面積、生産施設面積、緑地及び環境施設の面積について、別途図面等でそれぞれの施設番号ごとに面積が確認できる場合には、参照できる図面等に面積算定式を記載してください。



参考資料 2 (任意記載) [作成例]



様式第3

氏名（名称、住所）変更届出書

令和 年 月 日

〇〇（市町村）長 〇〇〇〇 様

住所  
届出者  
名称  
  
(担当者)  
  
電話

氏名（名称、住所）に変更があったので、工場立地法第12条第1項の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前			
	変更後			
変更年月日			変更の理由	
※整理番号			※受理年月日	
※ 備 考				

(注) 届出者の欄には「氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名」を、(担当者)の欄には、職氏名、電話番号をそれぞれ記入のこと。

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

様式第 4

特定工場承継届出書

令和 年 月 日

〇〇（市町村）長 〇〇〇〇 様

住所  
届出者  
名称  
  
(担当者)  
  
電話

特定工場に係る届出をした者の地位を承継したので、工場立地法第 13 条第 3 項の規定により、次のとおり届け出ます。

被承継者	氏名又は名称			
	住 所			
特定工場の設置の場所		承継の年月日		
		承継の原因		
※ 整 理 番 号		※ 受理年月日		
※ 備 考				

(注) 届出者の欄には「氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名」を、(担当者)の欄には、職氏名、電話番号をそれぞれ記入のこと。

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 とすること。

特定工場廃止届出書

令和 年 月 日

〇〇（市町村）長 〇〇〇〇 様

住所  
届出者  
名称  
  
(担当者)  
電話

工場立地法第8条第1項の規定により、特定工場廃止について次のとおり届け出ます。

1	特定工場の設置の場所	
2	特定工場における製品	
3	特定工場の敷地面積	
4	特定工場の建築面積	
5	特定工場の廃止の年月日	
6	廃止届出書の提出理由	
7	特定工場の跡地利用予定	
※整理番号		※ 備 考
※受理年月日		
※ 審 査 結 果		

(注) 届出者の欄には「氏名又は名称及び住所並びに法人にあってはその代表者の氏名」を、(担当者)の欄には、職氏名、電話番号をそれぞれ記入のこと。

- 備考 1 ※印の欄には、記載しないこと。  
2 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

令和 年 月 日

〇〇（市町村）長 〇〇〇〇 様

届出者 住 所  
名 称

(担当者)

電話

特定工場新設（変更）届出の修正について

平成 年 月 日付けをもって届け出た上記の届出に関し、下記の理由により修正したいので、よろしくお取り計らい願います。

記

1 修正する事項

- ・ 修正前
- ・ 修正後

2 修正理由

## 第5 届出書類の提出先

- 1 北海道内の市町村に所在する特定工場に関する届出 提出部数：市町村長宛て1部  
届出に係る特定工場の所在地を所管する市町村に提出してください。